

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

北海道本別町 国保病院

| 法適用区分 | 業種名・事業名 | 病院区分    | 類似区分         | 管理者の情報     |
|-------|---------|---------|--------------|------------|
| 当然財務  | 病院事業    | 一般病院    | 50床以上～100床未満 | 非設置        |
| 経営形態  | 診療科数    | DPC対象病院 | 特殊診療機能 ※1    | 指定病院の状況 ※2 |
| 直営    | 10      | -       | ド透           | 救          |
| 人口（人） | 建物面積（㎡） | 不採算地区病院 | 看護配置         |            |
| 6,899 | 5,554   | 第1種該当   | 15:1         |            |

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

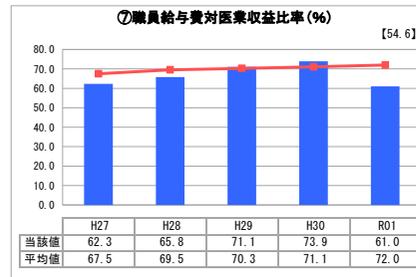
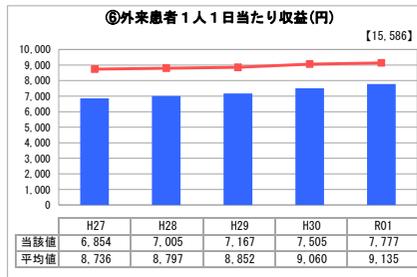
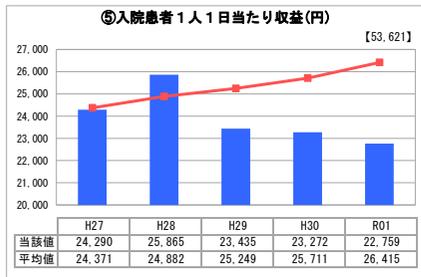
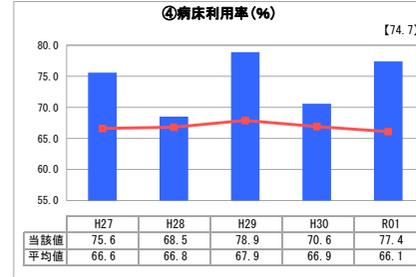
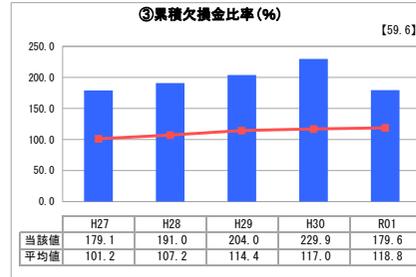
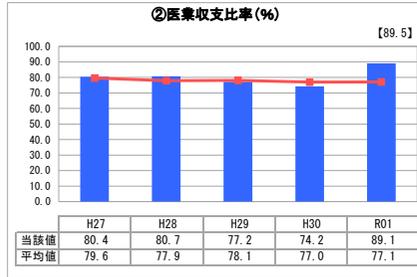
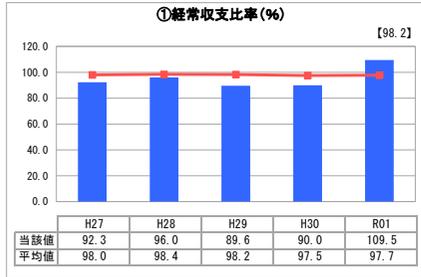
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

| 許可病床（一般） | 許可病床（療養）  | 許可病床（結核）    |
|----------|-----------|-------------|
| 60       | -         | -           |
| 許可病床（精神） | 許可病床（感染症） | 許可病床（合計）    |
| -        | -         | 60          |
| 稼働病床（一般） | 稼働病床（療養）  | 稼働病床（一般+療養） |
| 55       | -         | 55          |

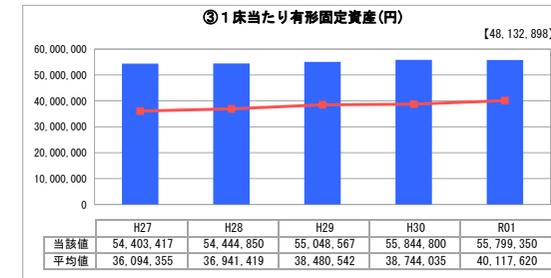
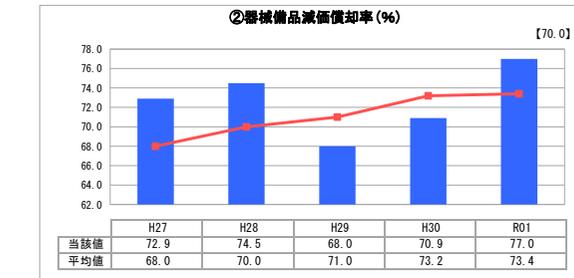
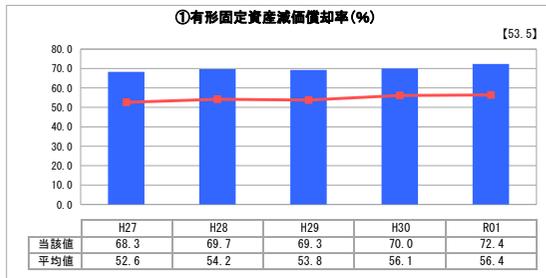
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

| 医業・ネットワーク化 | 地方独立行政法人化 | 指定管理者制度導入 |
|------------|-----------|-----------|
| -          | -         | -         |
| 年度         | 年度        | 年度        |

## I 地域において担っている役割

当該町内において入院病床を持つ唯一の医療機関である。眼科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、皮膚科、精神科については町内に他の診療機関が無く、通院の利便性の確保等の観点から外来診療を実施している。また人工透析を実施しており慢性維持透析患者の対応を行っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率では、H28年度において減価償却費の減により前年から4ポイントほど向上したが、H29年度以降は患者数の減等により6ポイント以上の落ち込みを見せ、H30年度決算で単年度資金不足の状態となった。R元年度においては経常収支及び医業収支とも改善しているが、前年度末の資金不足による資金繰りの悪化の解消のため、一般会計からの繰入を大幅に増額したためである。病床利用率を上回る状況で推移してきたが、一方で入院診療単価が全国平均を大きく下回っているため収支の改善に向けて、地域医療計画を踏まえ回復機能の強化に取り組んでいる。

### 2. 老朽化の状況について

現在の施設はH12年度から稼働で19年が経過し、建物付帯設備の減価償却が完了したところで、償却率は全国平均に比べ概ね15ポイント高く推移している。建物付帯設備の更新を計画的に推進しなければならないが、収支の状況や医療機器の更新の状況と合わせて考慮しなければならない。滞っている状況である。1床当たりの固定資産額を見ると、全国平均を大きく上回っていることから更新の際に機器の必要性を改めて検討し、更新の取捨選択が必要と考えられる。

### 全体総括

H30年度決算における資金不足の対応のためR元年度において多額の一般会計繰入を実施して対応したが、一般会計の財政状況も良いとは言えない状況では、繰入依存を抑制していく必要がある。診療圏域の人口減少による患者数減の影響により、年々収益が下がっている状況であることから、地域医療計画を踏まえ診療圏域のニーズに即した医療の提供により患者と収益の確保に取り組まなければならない。一方で費用は人件費の占める割合が非常に高いが、サービス提供に必要な基準人員の確保のためには止むを得ない部分もある。少なくとも資金不足とならないような経営を続けながらも、医療サービス提供体制について抜本的な検討を行う必要がある。